



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 元雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)梶谷 誠 (TEL)03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,779	0.7	757	△7.1	1,231	6.5	983	5.8
29年3月期	21,627	5.7	815	△5.1	1,156	△4.9	930	1.4
(注) 包括利益	30年3月期 1,037百万円 (7.2%)		29年3月期 967百万円 (26.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.52	—	8.2	3.7	3.5
29年3月期	27.90	—	8.3	3.6	3.8
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 459百万円		29年3月期 323百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,876	12,399	36.6	371.95
29年3月期	32,574	11,562	35.5	346.84
(参考) 自己資本	30年3月期 12,399百万円		29年3月期 11,562百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,334	△154	△865	2,246
29年3月期	1,366	△26	△884	1,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	21.5	1.8
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	20.3	1.7
31年3月期(予想)	—	2.00	—	6.00	8.00		26.4	

(注) 平成31年3月期中間配当金2円00銭は創立50周年記念配当となります。詳細は、本日公表の「平成30年3月期剰余金の配当及び平成31年3月期配当方針・予想(創立50周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,200	△2.7	870	14.9	1,320	7.2	1,010	2.6	30.3

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,294,400株	29年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	958,681株	29年3月期	957,731株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,336,122株	29年3月期	33,337,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,882	0.6	678	△16.2	1,059	△15.2	856	△10.3
29年3月期	19,771	6.8	810	8.9	1,249	15.6	955	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.71	—
29年3月期	28.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	31,416		10,402		33.1		312.04	
29年3月期	29,945		9,731		32.5		291.91	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,402百万円 29年3月期 9,731百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と、国内需要の持ち直しにより幅広い業種で企業収益が改善しており、回復基調が続いています。

わが国の土木・建設業界は、人手不足や建機・輸送機不足が続いているものの、全体としては、首都圏の大規模再開発やインフラ整備、オリンピック・パラリンピック関連の建設需要の本格化など堅調に推移しており、それに伴い、当社が取扱う重仮設鋼材の販売量は横ばいながら賃貸稼働量は増加しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は217億79百万円(前年同期比1億51百万円、0.7%増)と前年並みとなりました。損益面では、営業利益は賃貸単価の伸び悩みと東北地方の落ち込みの影響により、7億57百万円(同58百万円、7.1%減)と減益になりましたが、タイ丸建㈱など持分法による投資利益の増により、経常利益は12億31百万円(同75百万円、6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億83百万円(同53百万円、5.8%増)と増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①重仮設事業

賃貸稼働率、稼働量とも好調でしたが、賃貸単価の伸び悩み、販売案件の利益減と販売費及び一般管理費の増により、売上高は171億77百万円(前期比34百万円、0.2%減)、セグメント利益は12億75百万円(同2億20百万円、14.7%減)となりました。

②重仮設工事事業

首都圏を中心に大口工事案件が進捗したため、売上高は30億24百万円(同2億66百万円、9.7%増)、セグメント利益は1億26百万円(同84百万円、198.8%増)となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

売上高は、官庁工事の受注が伸び悩んだため15億77百万円(同84百万円、5.1%減)と減収になりましたが、セグメント利益は、前期末に計上した一過性の追加工事原価が無くなったため44百万円(同75百万円の利益増)と黒字転換しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、建設機材が6億9百万円、現金及び預金が3億13百万円それぞれ増加したことなどにより、前期比13億2百万円増の338億76百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が10億74百万円増加しましたが、一方で借入金が増加したことで6億10百万円減少したことなどにより、前期比4億65百万円増の214億77百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益9億83百万円を計上しましたが、2億円の配当金の支払いなどにより、前期比8億36百万円増の123億99百万円となり、自己資本比率は1.1ポイント増の36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円（前期比32百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益12億51百万円と仕入債務の増加10億59百万円による資金の増加額が、たな卸資産の増加8億58百万円による資金の減少額を上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億54百万円（同1億28百万円増）となりました。これは、主に当社の工場安全対策投資と子会社丸建基礎工事(株)の工事用機械の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億65百万円（同18百万円減）となりました。これは、主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比3億13百万円増の22億46百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	30.0	32.7	34.3	35.5	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	28.0	19.9	23.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	—	8.6	7.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	0.1	17.8	24.6	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び今後の見通し

当社グループの属する建設業界におきましては、人手不足や工事進捗遅れが懸念されるものの、首都圏のインフラ整備、大型再開発事業を中心に堅調に推移するものと思われま

す。この様な経営環境のもと、当社グループは、引き続き賃貸重視を中心としたコア事業の収益基盤の強化や、工場設備投資・安全対策投資の推進、人材確保・育成などの持続的成長に向けたインフラ整備を継続いたします。海外のタイ丸建㈱では、バンコクを中心に鉄道整備事業を始めとした大型公共建設投資が中長期間に亘り計画されており、これらの需要に対応すべく取り組んでまいります。新規戦略投資については、M&Aや新商材開発を含め、国内、海外を問わず幅広く検討してまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推し進めるとともに、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、顧客ニーズや事業環境・社会環境の変化に柔軟かつ適確に対応できる体制を確立してまいります。

次期(第51期)の連結業績は、売上高212億円(前期比2.7%減)、営業利益8億70百万円(同14.9%増)、経常利益13億20百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億10百万円(同2.6%増)と第50期比で各段階損益の増益を予想しています。

中期経営計画最終年度の目標に対する第50期実績と第51期の予想数値・達成状況は次のとおりであります。

		平成29年度 実績(第50期)	平成30年度 予想(第51期)	中計最終年度 (第51期)目標値
収益目標(連結)	売上高	217億円	212億円	225億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	9.8億円	10.1億円	12億円
財務目標(連結)	自己資本比率	36.6%	40.0%	40.0%
	NET有利子負債	72億円	70億円	80億円以下
株主還元方針	配当性向(連結)	20.3%	26.4%	25%程度
	年間配当金	6.0円	8.0円	8.0円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず適正な利益を確保した上で、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適な利益配分を行うことを基本方針とし、特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うべく努めております。この方針に則り、第49期からスタートした3ヵ年の中期経営計画においては、最終年度の第51期(平成31年3月期)の年間配当額8円、配当性向(連結)25%程度を目標値としております。

この目標を現実のものとするべく、当社は、本日平成30年5月8日に公表した「平成30年3月期剰余金の配当及び平成31年3月期配当方針・予想(創立50周年記念配当)に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、第50期配当を1株当たり普通配当6円とすることを決議すると同時に、次期第51期の配当について、中間配当として創立50周年記念配当を1株当たり2円とし、期末の普通配当1株当たり6円と合わせて年間合計1株当たり8円(連結配当性向26.4%)とする方針につき決議いたしました。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、関連会社のタイ丸建㈱を除き、国内の株主、債権者、取引先が中心であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	2,246
受取手形及び売掛金	7,797	7,323
電子記録債権	1,739	1,891
建設機材	8,932	9,542
商品	34	274
材料貯蔵品	250	257
未成工事支出金	64	65
繰延税金資産	119	67
その他	139	391
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	20,978	22,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643	612
機械装置及び運搬具(純額)	263	311
土地	8,027	8,027
リース資産(純額)	98	130
建設仮勘定	1	-
その他(純額)	29	29
有形固定資産合計	9,063	9,109
無形固定資産		
	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,502
退職給付に係る資産	-	59
繰延税金資産	-	15
その他	201	176
貸倒引当金	△49	△22
投資その他の資産合計	2,521	2,731
固定資産合計	11,595	11,851
資産合計	32,574	33,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,408	7,704
電子記録債務	430	1,209
短期借入金	3,800	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,150	1,720
リース債務	48	50
未払法人税等	141	86
未払費用	759	889
未成工事受入金	108	112
賞与引当金	180	195
役員賞与引当金	27	27
工事損失引当金	96	0
その他	647	599
流動負債合計	15,798	16,395
固定負債		
長期借入金	4,110	3,930
リース債務	57	90
繰延税金負債	49	63
再評価に係る繰延税金負債	946	946
厚生年金基金解散損失引当金	24	24
退職給付に係る負債	27	27
固定負債合計	5,214	5,081
負債合計	21,012	21,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,022	6,805
自己株式	△135	△135
株主資本合計	9,462	10,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	217
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△82	△44
退職給付に係る調整累計額	2	3
その他の包括利益累計額合計	2,099	2,152
純資産合計	11,562	12,399
負債純資産合計	32,574	33,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,627	21,779
売上原価	18,655	18,799
売上総利益	2,972	2,980
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	903	925
福利厚生費	228	237
退職給付費用	25	27
地代家賃	175	176
貸倒引当金繰入額	-	1
賞与引当金繰入額	264	288
役員賞与引当金繰入額	27	27
その他	532	538
販売費及び一般管理費合計	2,157	2,222
営業利益	815	757
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	21
持分法による投資利益	323	459
貸倒引当金戻入額	22	-
その他	51	51
営業外収益合計	412	532
営業外費用		
支払利息	56	50
その他	15	7
営業外費用合計	71	58
経常利益	1,156	1,231
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
固定資産売却益	36	-
特別利益合計	36	19
税金等調整前当期純利益	1,193	1,251
法人税、住民税及び事業税	259	221
法人税等調整額	4	46
法人税等合計	263	267
当期純利益	930	983
親会社株主に帰属する当期純利益	930	983

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	930	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	14
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	39
その他の包括利益合計	37	53
包括利益	967	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967	1,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	5,291	△134	8,732
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			930		930
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	730	△0	729
当期末残高	2,651	924	6,022	△135	9,462

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136	1,975	△52	2	2,062	10,795
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						930
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66		△29	0	37	37
当期変動額合計	66	-	△29	0	37	767
当期末残高	203	1,975	△82	2	2,099	11,562

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	6,022	△135	9,462
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			983		983
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	783	△0	783
当期末残高	2,651	924	6,805	△135	10,246

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203	1,975	△82	2	2,099	11,562
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						983
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14		38	0	53	53
当期変動額合計	14	-	38	0	53	836
当期末残高	217	1,975	△44	3	2,152	12,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,193	1,251
減価償却費	180	199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	96	△96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△25
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
受取利息及び受取配当金	△15	△21
支払利息	56	50
持分法による投資損益 (△は益)	△323	△459
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,021	322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	△858
仕入債務の増減額 (△は減少)	968	1,059
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	△30
その他	116	△46
小計	1,392	1,281
利息及び配当金の受取額	370	385
利息の支払額	△55	△51
法人税等の支払額	△341	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	△59	△180
有形固定資産の売却による収入	37	0
有形固定資産の除却による支出	△0	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	-
長期借入れによる収入	3,100	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,520	△2,210
リース債務の返済による支出	△64	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	313
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,933
現金及び現金同等物の期末残高	1,933	2,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,208	2,757	1,661	21,627	—	21,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	17,212	2,757	1,661	21,632	△4	21,627
セグメント利益または 損失(△)	1,496	42	△30	1,507	△692	815
セグメント資産	25,851	1,281	1,077	28,210	4,363	32,574
その他の項目						
減価償却費	154	11	10	176	4	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	1	4	135	2	138

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益または損失(△)の調整額△692百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,363百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,177	3,024	1,577	21,779	—	21,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,177	3,024	1,577	21,779	—	21,779
セグメント利益	1,275	126	44	1,446	△689	757
セグメント資産	26,525	1,315	793	28,633	5,242	33,876
その他の項目						
減価償却費	139	31	8	178	20	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115	89	4	209	39	249

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△689百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,242百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額20百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	346.84円	371.95円
1株当たり当期純利益	27.90円	29.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	930	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	930	983
普通株式の期中平均株式数(株)	33,337,475	33,336,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。